

平成31年3月28日

浅口市長 栗山康彦 殿

浅口市行財政改革推進懇談会  
会長 中村良平

浅口市行財政改革の推進について（答申）

平成31年2月8日に、第3次浅口市行政改革プランの「平成29年度実績」について、当懇談会において慎重に検証した結果、下記のとおり提案・意見をいただきましたので答申します。

記

【人材育成の強化】

- ・職員提案制度について、提案数が少なすぎるため、民間企業の手法・審査方法の研究、また職場の風土、職員の意識改革を行うこと
- ・戦略的な人事異動を行うなど、人材育成制度を見直すこと
- ・職員が市民と接する機会を積極的に設け、市民との協働を進めること
- ・内部で話し合う場を設け、切磋琢磨を行い、職員の能力を向上すること

【公有財産の処分と有効活用】

- ・公共施設の貸し出し、売却について、市民に分かるよう、広報活動を行うこと
- ・利活用できない公共施設は早期に売却を行うこと
- ・民間と競合する公共施設について、利用料金を民間と同様にするなど検討し、財源確保と利用向上を図ること
- ・市内の公共施設の閉館日について、市民のニーズ把握を行うなど見直しを検討すること

【自主財源の確保】

- ・ふるさと寄附金（納税制度）について、国の事業ではあるが、事業継続にあたって検討すること

【受益者負担の見直し】

- ・公共施設の利用料金について、受益者負担の観点から見直しを検討すること

【その他】

- ・天文関係の事業について、事業の投資に対する効果など明確化した上で、広報に努めること
- ・まちづくりを進めていく上で、行政も市内の団体と連携・協力を行うこと
- ・行政と議会が一体的な構造をつくり、議会改革を推進すること